

2020年8月5日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 執行役社長 中田 誠司
(コード番号 8601 東証・名証 (第1部))

本日、大和証券株式会社よりプレスリリース「ダイワの新しいソリューション『資産運用
プランニング』の導入について」を発表いたしましたので、ご報告申し上げます。

以 上

2020年8月5日

各位

大和証券株式会社

ダイワの新しいソリューション「資産運用プランニング」の導入について
～投資意思決定サポートツールのグローバル・トッププロバイダー MSCI Inc. による開発支援～

大和証券株式会社（以下、大和証券）は、お客さまの金融資産の分析から投資意思決定のサポート、運用状況のモニタリングまで、資産運用のあらゆるシーンで最適なソリューションをご提供すべく、今般、「ダイワのフューチャー・デザイナー ～未来のカルテ～」¹に新たなラインアップとして「資産運用プランニング」を導入いたしました。

なお、本件は大和証券の親会社である株式会社大和証券グループ本社において、金融商品取引所が定める適時開示基準に該当いたしません。

「資産運用プランニング」は、世界のウェルス・マネジメント分野で高い評価と実績を持つ MSCI Inc. が提供するポートフォリオ・リスク分析ソリューションサービス「WealthBench[®]」を国内向けにカスタマイズするなど、MSCI Inc. の支援を受けて開発いたしました。「WealthBench[®]」は、グローバルのトッププライベートバンクの間で幅広く利用されています。

「WealthBench[®]」を活用したソリューションサービスを個人投資家に提供するのは、国内では大和証券が初めてとなります。大和証券は「資産運用プランニング」を通じて、ポートフォリオ分析やリスク・リターン分析機能など、世界の先進的な機関投資家が利用するサービスを個人のお客さまにも提供することで、お客さま一人ひとりのゴールの実現に向けた資産運用をサポートしてまいります。

なお、「資産運用プランニング」は、お客さまの預かり資産を一括で管理し、売買の都度ではなく、預かり資産に応じて一定の比率を乗じた報酬を徴収するサービスへの展開を見据えた設計となっています。

大和証券は、今後もお客さまのベストパートナーとして、お客さまの期待を超える、より付加価値の高いサービス・ソリューションを提供してまいります。

¹ 2018年7月2日に導入したダイワの資産運用コンサルティングサービス。これまでは、お客さまが理想とするライフプランの実現に向けた最適な資産運用プランをご提案する「ライフプランニング」、財産承継に関するお考えや保有財産の状況などをもとに分析を行ない、お客さまのご意向に沿った最適な財産承継プランをご提案する「財産承継プランニング」の2つのラインアップを展開。

■ MSCI Inc. の概要

MSCI Inc. は投資意思決定サポートツール・サービス分野のグローバル・トッププロバイダーです。MSCI Inc. はリサーチ・データ・テクノロジー分野における45年以上の知見を活かし、リスク・リターンの要因を解明・分析し、効率的なポートフォリオを構築するためのツールを提供することで、より優れた投資意思決定をサポートします。

MSCI Inc. は投資意思決定のすべての段階について、お客さまによる理解と透明性を得るためのソリューションを、業界最先端のリサーチに基づいて開発しています。

■ 「資産運用プランニング」を活用したコンサルティングの流れ

① 現状分析

お客さまの資産の状況や運用上のリスク、運用成果予測を最先端の金融テクノロジーで「見える化」します。

② 運用戦略の策定

世界中の投資家も利用する「高度な分析エンジン」で、お客さま一人ひとりに最適な運用戦略をご提案します。

③ 投資の実行

お客さまの投資戦略やニーズにお応えする「グローバルな商品ラインアップ」を揃えております。

④ 運用成果の確認

お客さまのゴールに向けた進捗状況をモニタリングし、最新の状況やリスクを「定期的にレビュー」します。



■ 「資産運用プランニング」の提案書のイメージ

① アセットアロケーション分析



株式や債券など、資産クラス別の構成比やリスク水準を可視化

② リスク・リターン分析



ポートフォリオの期待リターンや想定リスクを算出し、投資の効率性を評価

③ リスク分析



各指数や為替等への感応度やストレステストなど、運用上のリスクを検証

④ 商品別分析



株式・債券・投信など、商品別のより詳細な分析をご提示

■お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

(手数料等およびリスクについて)

株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。

株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。

信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

(ご投資にあたっての留意点)

取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。

外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

(商号等) 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 108 号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

以 上